

ご入会案内



一般社団法人専門職教育情報機構

1. 設置の趣旨

一般社団法人専門職教育情報機構（以下「KJK」という）は、平成28年度より義務化された「介護福祉士実務者研修」制度の円滑な実施を支援するため、平成25年2月1日に設立されました。KJKは、自ら教育事業を拡大することを目的とする組織ではありません。会員校・介護事業者が行う教育・人材育成事業を支える**共通基盤提供型の団体**として、制度運営、教育基盤整備、調整機能の提供を行っています。各会員が本来注力すべき「教育の質向上」に専念できる環境を整えることを基本的な役割としています。

2. 主な事業概要（2026年2月1日現在）

KJKでは、次の事業を展開しています。

1. 介護福祉士実務者研修（実務ルート対応）通信科目のクラウド自動認定システムの開発・提供
2. 介護福祉士国家試験対策講座「国試合格☆パック」（実務ルート対象）の教材開発・提供
3. 介護福祉士国家試験対策講座「マスタープラン」（養成施設学生対象）の教材開発・提供
4. 身体的自立支援プログラム「健康プロモ」のノウハウ提供
5. ICDL（International Computer Driving License）プログラムの提供
6. 留学生育成・紹介事業（中国、ASEAN諸国等）
7. 中国介護等教育支援事業（中外合作プロジェクト等）
8. 生産性向上型介護事業所モデル（Humoria構想）の研究・実証
9. 会員校支援研究事業（サテライト教室モデル等）

3. 事業内容

(1) 介護福祉士実務者研修（実務ルート）

KJKは、実務者研修事業を行うための総合的支援を提供しています。申請手続きから広報募集、運営ノウハウまで包括的にサポートします。通信科目は、独自のWebシステム「E-レポート」により実施します。中央法規出版「実務者研修テキスト」に完全準拠し、自動採点方式を採用しています。

- ・解説表示
- ・テキスト参照ページ表示
- ・成績自動記録
- ・履修証明書・修了証発行対応

事務管理についても、免除科目制御や教材自動発注機能を備えた事務システムを提供しています。スクーリングは、KJKスクーリング委員会作成の指導案を提供し、効果的な実施を支援します。

(2) 国家試験対策講座「国試合格☆パック」（実務ルート）

働きながら学習する受講者に最適化された国家試験対策講座です。大学教員等による講義動画を収録し、養成施設の教員負担を軽減します。独自の学習ポートフォリオ機能により、学習進捗管理を可能にしています。

(3) 国家試験対策講座「マスタープラン」（養成施設学生対象）

会員校学生向けの国家試験対策講座です。「国試合格☆パック」の教材を活用し、低コストで提供しています。過去問題演習や復習コンテンツを含み、学習の総まとめとして活用できます。

(4) 身体的自立支援プログラム「健康プロモ」

身体バランスを整え、姿勢改善や身体機能の向上を目指すプログラムです。
器具を使用せず、高齢者にも実施可能な内容で構成されています。
介護福祉士養成施設の正規カリキュラムとして導入実績があります。

(5) ICDLプログラム

世界的に認知されているITスキル認定プログラムです。
KJKは日本国内試験センターとして認定を受けています。
介護DXが進展する中、ITスキル向上支援として各会員が実施機関となることが可能です。

(6) 留学生育成・紹介事業

中国およびASEAN諸国の教育機関・送り出し機関と連携し、留学生、技能実習生、特定技能人材の育成・紹介を行っています。
日本語教育および介護教育の支援を行い、適性ある人材育成を目指しています。

(7) 中国介護等教育支援事業

中国政府認可の中外合作プロジェクトに基づき、
日本式介護教育課程、カリキュラム、教科書提供、教員派遣、研修を実施しています。
中国職業学会「康養康育委員会」において、KJKから委員が選任されています。

(8) Humoria構想 (研究・実証モデル)

介護DX/AIを活用した生産性向上型介護事業所モデルの研究・実証を進めています。
収益構造改善モデルとして実証を行い、
得られた知見を人材育成や在宅介護支援へ還元することを目指しています。
本構想は、直ちに制度化を前提とするものではなく、将来選択肢を広げるための研究段階の取り組みです。

(9) 会員校支援研究事業

- ① サテライト教室による学校運営モデル研究
看護分野では厚生労働省予算事業として実施されています。
少子化対応を見据えた養成施設存続モデルとして検討を進めています。
- ② 日本人学生募集支援
経済的支援制度の整理・制度化に向けた検討を行っています。

4. 会員校サポート事業

- ① 実務者研修・教育訓練給付金申請支援
申請書ひな型提供、行政機関との調整支援、法令改正情報提供等を行います。
- ② 福祉関係情報共有
会員間情報共有、制度改正情報、研修情報等を提供します。
- ③ 広報・募集支援
募集媒体ひな型提供、Web広報支援等を行います。
募集活動自体は各会員が主体的に実施します。

5. 入会案内 会員種別

	正会員	準会員	特別会員	賛助会員
法人対象	医療・福祉系養成施設を設置する法人又はその系列機関	医療・福祉系養成施設を設置する法人又はその系列機関	医療・福祉関連事業所を設置する法人、又はそれに類する機関を設置する法人	KJK事業に賛同する企業・団体等 ※パートナーズ企業
事業対象	KJKの行う全事業への参画及びサービスの利用が可能。	KJKの行う事業のうち、外国人介護人材（中国プロジェクトを含む）のサービスのみ参画が可能。	KJKの行う全事業のサービスを利用することが可能。	KJKの事業に関して、商品やサービス等の情報提供が可能。
総会議決権の有無	○	×	×	×
入会時期 (理事会承認)	原則毎年4月 (理事会承認)	原則毎年4月 (理事会承認)	逐次入会可能 (理事会承認)	逐次入会可能 (理事会承認)
会費	入会金 100,000円 年会費 100,000円	入会金 100,000円 年会費 80,000円	入会金 100,000円 年会費 無し	1団体1口10,000円 (1口以上/年)

入会方法

所定の「入会申込書」に必要事項を記入の上、KJK事務局にご提出ください。

※法人単位での入会になります。

※基本的な費用負担は入会金および年会費のみです。

※個別事業参画時は別途費用が必要な場合があります。

入会に関するお問い合わせは下記までお願いします。

一般社団法人専門職教育情報機構 事務局

〒453-0014 愛知県名古屋市中村区則武2-14-4 6A

Tel: 052-451-5081 Fax: 052-451-0582 E-mail: info@k-jk.jp